

# 平成27年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

## I 総論

### 1 概要

#### (1) 事業数

平成27年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で184事業（地方公営企業法適用77事業、法非適用107事業）で、前年度に比べ1事業増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が84事業で最も多く全体の45.7%を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が43事業で23.4%、病院事業が18事業で9.8%等の順となっている。

また、市町村公営企業184事業は、決算統計上180の会計（法適用73会計、法非適用107会計）で処理されている。これは、法適用簡易水道事業の4事業が上水道事業と併せた会計処理を行っていることによるものであり、このため、決算統計上の会計数は総事業数とは一致しない。

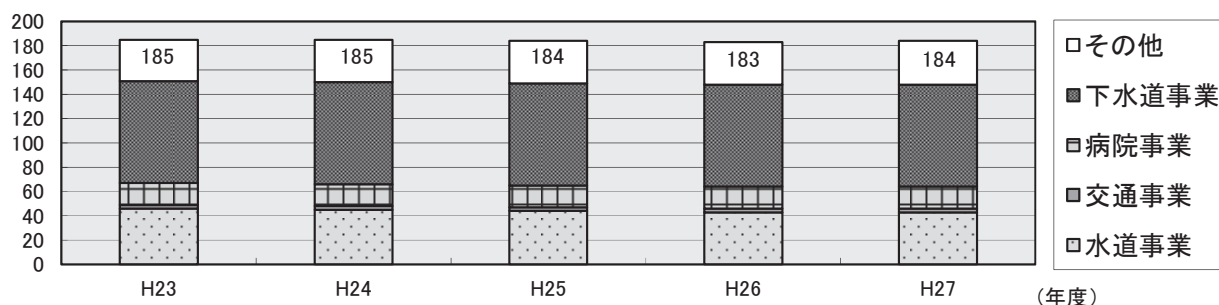
第1表 地方公営企業の事業数の推移

（単位：事業、%）

事業名 \ 年度	23	24	25	26	27	bの内訳		bの 構成比	対前年度比較	
						法適用 事業	法非適用 事業		b - a c	(c/a) ×100
上水道	33	33	33	33	33	33	0	17.9	0	0.0
簡易水道	13	12	11	10	10	4	6	5.4	0	0.0
工業用水道	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
交通	3	3	3	3	3	2	1	1.6	0	0.0
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病院	18	18	18	18	18	18	0	9.8	0	0.0
市場	7	7	7	7	7	0	7	3.8	0	0.0
観光施設	5	4	4	4	4	0	4	2.2	0	0.0
宅地造成	6	9	10	10	12	0	12	6.5	2	20.0
下水道	84	84	84	84	84	11	73	45.7	0	0.0
駐車場整備	5	5	4	4	3	0	3	1.6	▲1	▲25.0
介護サービス	7	6	6	6	6	5	1	3.3	0	0.0
その他	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
計	185	185	184	183	184	77	107	100.0	1	0.5

（事業）

事業数の推移



平成27年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

事業区分 市町村等名	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道						市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	事業数	備考
							公共	特殊	農集	漁集	簡排	個排									
1 仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎				◎	◎	◎				◎	13	
2 石巻市	△	△				◎	○	○	○			○	◎		◎					8	病院事業は1事業2施設
3 塩竈市	☆			○		☆	○		○				◎							6	
4 気仙沼市	☆	○			☆	◎	○	○	○				◎	◎		◎				11	病院事業は1事業2施設 駐車場事業はH24から想定企業会計
5 白石市	☆	☆				△	☆		☆											4	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計
6 名取市	☆					◎		◎												3	
7 角田市	☆					△	○		○											3	
8 多賀城市	☆						○													2	
9 岩沼市	☆					◎○		○												4	
10 登米市	☆					☆	○	○	○		○	○			◎		☆			9	病院事業は1事業3施設
11 栗原市	☆	○				☆	○	○	○		○	○			◎					9	病院事業は1事業3施設
12 東松島市	△	△					○		○	○					◎					4	
13 大崎市	☆	○				☆	○	○	○			○			◎					8	病院事業は1事業4施設
市計	11	4		3	2	7	14	6	11	4		2	5	4	1	6	2	1		84	
14 蔵王町	☆	☆				◎△		○												4	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計
15 七ヶ宿町		○				△		○												2	
16 大河原町	☆					△	○						◎							3	
17 村田町	☆		☆			△	○		○											4	
18 柴田町	☆					△	○													2	
19 川崎町	☆					◎	○							◎						4	
20 丸森町	☆	☆○				◎	○		○						◎					7	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計
21 亙理町	☆						○							◎	◎					4	
22 山元町	☆							☆	☆											3	
23 松島町	☆						○							◎						3	
24 七ヶ浜町	☆						○													2	
25 利府町	☆						○													2	
26 大和町	☆					△	○		○			○					△			4	
27 大郷町	☆					△		○	○			○			◎		△			5	
28 富谷町	☆					△	○										△			2	
29 大衡村	☆					△		○				○			◎		△			4	
30 色麻町	☆					△		○	○			○	○				△			5	
31 加美町	☆					△	○	○				○				◎	△			6	
32 涌谷町	☆					☆	○		○						◎		☆☆			7	
33 美里町	☆					◎	○		○											4	
34 女川町	☆	○				◎	○		○			○	◎		◎					8	病院事業はH24から想定企業会計
35 南三陸町	☆					◎	○	○	○				◎				◎			7	
町村計	21	5	1			7	16	8	8	2	1	1	6	3	3	6	1	3		92	
市町村計	32	9	1	3	2	14	30	14	19	6	1	3	11	7	4	12	3	4		176	
K1 白石市外二町組合						◎														1	
K2 黒川地域行政事務組合						◎											◎			2	
K3 石巻地方広域水道企業団	☆	☆																		2	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計
K4 加美郡保健医療福祉行政組合						◎											◎			2	
K5 みやぎ県南中核病院企業団						☆														1	
一組計	1	1				4											2			8	
県計	33	10	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	11	7	4	12	3	6		184	

【適用別(仙台市含む)】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特殊	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計
法適用計	33	4	1	2	2	18	4	2	4				1					5		1	77
法非適用計		6		1		26	12	15	6	1	3	10	7	4	12	3	1				107
計	33	10	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	11	7	4	12	3	6		1	184

【凡例】

- ☆…法全部適用事業
- ◎…法一部適用事業
- …法非適用事業
- △…一部事務組合参加事業

※○内の数字は施設数。  
※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数

【適用別(仙台市除く)】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特殊	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計
法適用計	32	4	1		1	17	3	1	3									5			67
法非適用計		6				26	12	15	6	1	3	10	6	4	11	2	1				104
計	32	10	1		1	17	29	13	18	6	1	3	10	6	4	11	2	6			171

【対前年度比(仙台市含む)】

法適用計																						
法非適用計																2	▲1					1
計															2	▲1						1

■事業数の増減

【宅地造成】

[その他造成] 2事業増 ※法非適用事業  
《なし》 → 《1事業》  
大郷町 (H27年9月16日から開始)

《なし》 → 《1事業》  
大衡村 (H27年4月1日から開始)

【駐車場】 1事業減 ※法非適用事業  
《1事業》 → 《なし》  
石巻市 (H26年9月30日で終了)

(2) 職員数

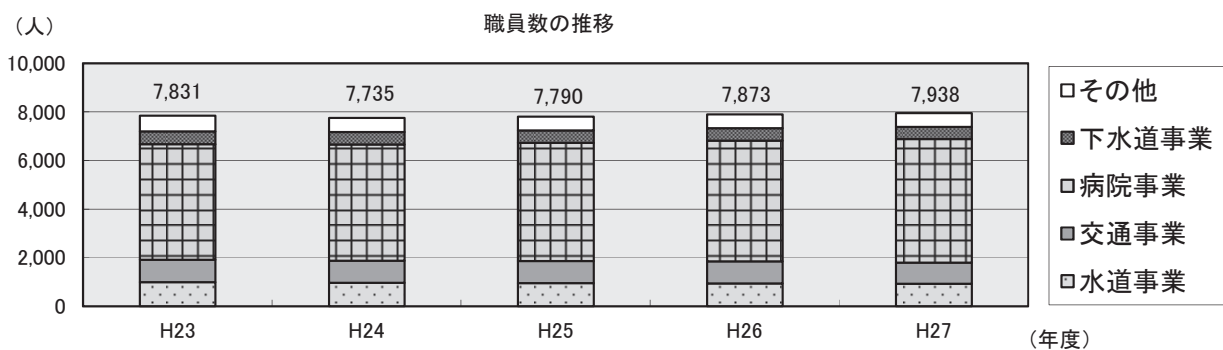
平成27年度末において市町村公営企業に従事する職員の数7,938人(法適用7,558人、法非適用380人)で、前年度に比べ65人(0.8%)増加している。

これを事業別にみると、病院事業が5,074人で最も多く全体の63.9%を占め、以下、水道事業が912人で11.5%、交通事業が877人で11.0%等の順となっており、この3事業で全体の86.5%を占めている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

項目	年度					bの 構成比	対前年度比較		
	23	24	25	26 a	27 b		b - a c	(c/a) ×100	
上水道	962	947	938	916	901	11.4	▲15	▲1.6	
簡易水道	16	13	12	12	11	0.1	▲1	▲8.3	
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
交通	926	912	910	916	877	11.0	▲39	▲4.3	
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	
ガス	379	366	360	349	346	4.4	▲3	▲0.9	
病院	4,753	4,768	4,852	4,958	5,074	63.9	116	2.3	
市場	49	38	47	46	47	0.6	1	2.2	
観光施設	9	2	2	4	5	0.1	1	25.0	
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
下水道	533	512	506	504	508	6.4	4	0.8	
駐車場整備	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
介護サービス	203	176	162	167	168	2.1	1	0.6	
その他	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
計	7,831	7,735	7,790	7,873	7,938	100.0	65	0.8	
内訳	法適用企業職員	7,412	7,351	7,407	7,491	7,558	95.2	67	0.9
	法非適用企業職員	419	384	383	382	380	4.8	▲2	▲0.5



(3) 決算規模

平成27年度の市町村公営企業の決算規模は4,913億15百万円で、前年度に比べ94億20百万円(2.0%)増加している。通常分の決算規模は4,087億77百万円で、前年度に比べ181億6百万円(4.2%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,586億36百万円で最も大きく全体の32.3%を占め、以下、病院事業が1,202億62百万円で24.5%、水道事業が789億71百万円で16.1%、交通事業が658億69百万円で13.4%、ガス事業が420億4百万円で8.5%等の順となっており、この5事業で全体の94.8%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、下水道事業が128億9百万円(8.8%)増、宅地造成事業が65億52百万円(66.0%)増、市場事業が23億89百万円(54.4%)増となっており、減少した主な事業は、ガス事業が前年度に比べ51億22百万円(10.9%)減、水道事業が前年度に比べ47億61百万円(5.7%)減、病院事業が前年度に比べ19億41百万円(1.6%)減となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(1兆7,297億12百万円)と比較してみると、28.4%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めているといえる。

第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業名	決算規模															対前年度比較								
	23		24			25			26			27			aの 構成比	24		25		26		27		
	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	通常分		通常分	通常分	通常分	通常分					
上水道	67,369	63,581	3,788	67,722	65,256	2,466	74,249	71,029	3,220	81,032	76,525	4,507	76,967	69,448	7,519	15.7	2.6	0.5	8.8	9.6	7.7	9.1	▲9.2	▲5.0
簡易水道	1,769	1,465	304	2,747	1,509	1,238	2,081	1,862	219	2,700	2,103	597	2,004	1,883	121	0.4	3.0	55.3	23.4	▲24.3	12.9	29.8	▲10.5	▲25.8
工業用水道	7	7	0	17	17	0	9	9	0	5	5	0	4	4	0	0.0	136.2	136.2	▲48.3	▲48.3	▲43.9	▲43.9	▲11.4	▲11.4
交通	67,115	66,526	590	79,960	79,936	25	68,286	68,245	41	66,295	66,295	0	65,869	65,869	0	13.4	20.2	19.1	▲14.6	▲14.6	▲2.9	▲2.9	▲0.6	▲0.6
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	49,076	36,442	12,634	44,426	40,030	4,396	45,994	45,215	778	47,126	46,594	532	42,004	40,973	1,030	8.5	9.8	▲9.5	13.0	3.5	3.0	2.5	▲12.1	▲10.9
病院	105,497	103,295	2,201	95,859	95,363	496	112,997	112,895	102	122,203	121,474	728	120,262	106,991	13,271	24.5	▲7.7	▲9.1	18.4	17.9	7.6	8.1	▲11.9	▲1.6
市場	6,215	3,604	2,610	5,751	4,100	1,651	6,094	5,477	617	4,390	4,379	11	6,779	6,779	0	1.4	13.8	▲7.5	33.6	6.0	▲20.0	▲28.0	54.8	54.4
観光施設	439	300	139	582	361	221	1,354	1,091	263	130	130	0	200	200	0	0.0	20.4	32.6	202.4	132.6	▲88.0	▲90.4	53.2	53.2
宅地造成	1,843	1,843	0	2,878	2,878	0	8,564	1,922	6,642	9,932	3,519	6,414	16,484	3,643	12,841	3.4	56.2	56.2	▲33.2	197.6	83.1	16.0	3.5	66.0
下水道	137,219	113,022	24,197	142,864	106,988	35,876	155,474	115,794	39,680	145,827	103,603	42,224	158,636	110,881	47,755	32.3	▲5.3	4.1	8.2	8.8	▲10.5	▲6.2	7.0	8.8
駐車場整備	535	526	10	521	494	27	382	382	0	368	368	0	222	222	0	0.0	▲6.1	▲2.7	▲22.6	▲26.7	▲3.6	▲3.6	▲39.7	▲39.7
介護サービス	1,719	1,719	0	1,686	1,681	5	1,712	1,712	0	1,773	1,773	0	1,786	1,786	0	0.4	▲2.2	▲2.0	1.8	1.5	3.6	3.6	0.7	0.7
その他	78	77	1	109	109	0	96	96	0	113	113	0	98	98	0	0.0	41.1	39.9	▲11.4	▲11.4	17.2	17.2	▲12.8	▲12.8
計(ア)	438,880	392,406	46,474	445,121	398,720	46,401	477,291	425,728	51,563	481,895	426,883	55,012	491,315	408,777	82,537	100.0	1.6	1.4	6.8	7.2	0.3	1.0	▲4.2	2.0
普通会計歳出額(イ)	1,499,479	914,335	585,144	2,152,086	909,797	1,242,289	1,843,203	915,346	927,857	1,778,527	943,431	835,096	1,729,712	1,729,712	0	—	▲0.5	43.5	0.6	▲14.4	3.1	▲3.5	83.3	▲2.7
(ア)/(イ)	29.3	42.2	8.2	20.7	43.8	3.7	25.9	46.5	5.6	27.1	45.2	6.6	28.4	23.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 決算規模は次の算式により算出している。

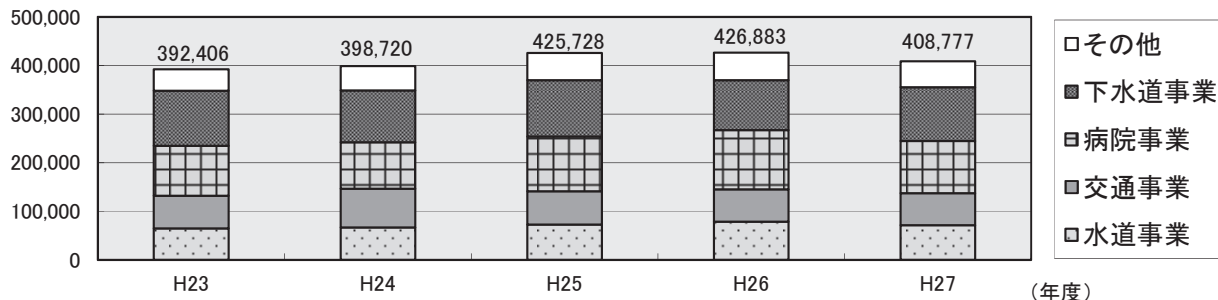
法適用事業：総費用－減価償却費＋資本的支出 / 法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額である。

3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

(百万円)

決算規模の推移(通常分)



(4) 建設投資額と財源

ア 建設投資額

平成27年度の市町村公営企業の建設投資額は1,710億71百万円で、前年度に比べ241億22百万円(16.4%)増加している。通常分の建設投資額は938億17百万円で、前年度に比べ39億83百万円(4.1%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が704億89百万円で最も多く全体の41.2%を占め、以下、交通事業が357億84百万円で20.9%、水道事業が263億86百万円で15.4%、病院事業が203億46百万円で11.9%、宅地造成事業が109億92百万円で6.4%等の順となっており、この5事業で全体の95.9%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、下水道事業が149億49百万円(26.9%)増、宅地造成事業が37億86百万円(52.5%)増、市場事業が22億38百万円(179.7%)増、交通事業が12億40百万円(3.6%)増となっており、減少した主な事業は、病院事業が4億84百万円(2.3%)減となっている。

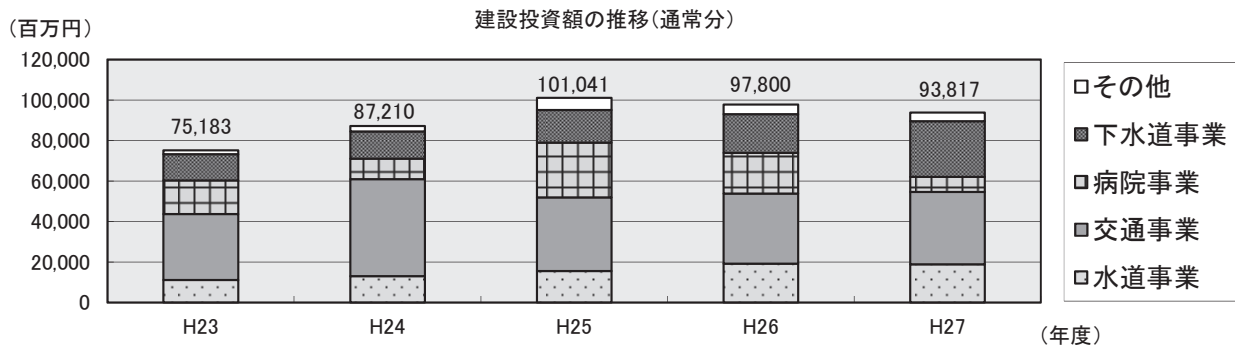
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(5,530億33百万円)と比較してみると、30.9%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めているといえる。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	建設投資額															対前年度比較								
	23			24			25			26			27			aの 構成比	24		25		26		27	
	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分			通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分		
上水道	12,357	10,977	1,380	14,188	12,958	1,230	18,202	15,075	3,127	22,784	18,334	4,450	25,705	18,274	7,430	15.0	18.0	14.8	16.3	28.3	21.6	25.2	▲0.3	12.8
簡易水道	353	64	289	1,360	122	1,238	736	517	219	1,413	815	597	881	560	121	0.4	90.6	285.1	323.4	▲45.9	57.7	92.0	▲31.4	▲51.8
工業用水道	0	0	0	10	10	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0.0	皆増	皆増	▲60.6	▲60.6	皆減	皆減	—	—
交通	32,679	32,654	25	47,800	47,790	10	36,262	36,262	0	34,544	34,544	0	35,784	35,784	0	20.9	46.4	46.3	▲24.1	▲24.1	▲4.7	▲4.7	3.6	3.6
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	8,275	1,543	6,732	5,026	1,754	3,271	3,140	2,362	776	3,310	2,778	532	3,533	2,503	1,030	2.1	13.7	▲39.3	34.6	▲37.5	17.6	5.4	▲9.9	6.7
病院	17,897	16,614	1,283	10,683	10,234	449	27,112	27,056	57	20,830	20,122	708	20,346	7,363	12,983	11.9	▲38.4	▲40.3	164.4	153.8	▲25.6	▲23.2	▲63.4	▲2.3
市場	2,838	308	2,530	2,291	641	1,651	3,208	2,591	617	1,246	1,235	11	3,484	3,484	0	2.0	108.0	▲19.3	304.5	40.0	▲52.3	▲61.2	182.2	179.7
観光施設	31	8	22	23	0	23	2	2	0	17	17	0	4	4	0	0.0	皆減	▲23.5	皆増	▲91.0	715.7	715.7	▲75.5	▲75.5
宅地造成	67	67	0	245	245	0	7,574	932	6,642	7,206	808	6,398	10,992	▲1,817	12,810	6.4	264.4	264.4	279.6	2,985.4	▲13.3	▲4.9	—	52.5
下水道	25,520	12,906	12,614	38,913	13,432	25,481	44,960	16,182	28,778	55,540	19,087	36,453	70,489	27,610	42,878	41.2	41	52.5	20.5	15.5	18.0	23.5	44.7	26.9
駐車場整備	7	0	7	27	0	27	11	11	0	15	15	0	6	6	0	0.0	—	283.8	皆増	▲60.0	36.2	36.2	▲62.0	▲62.0
介護サービス	27	27	0	10	10	0	33	33	0	20	20	0	30	30	0	0.0	▲60.4	▲60.4	214.9	214.9	▲38.8	▲38.8	47.2	47.2
その他	15	15	—	15	15	0	15	15	0	25	25	0	18	18	0	0.0	▲2.7	▲2.7	1.6	1.6	61.9	61.9	▲28.6	▲28.6
計(ア)	100,066	75,183	24,883	120,590	87,210	33,380	141,260	101,041	40,219	146,948	97,800	49,149	171,071	93,817	77,253	100.0	16.0	20.5	15.9	17.1	▲3.2	4.0	▲4.1	16.4
普通会計 投資的経費(イ)	205,749	81,746	123,931	270,336	77,597	192,739	418,052	91,116	326,936	512,679	105,999	406,680	553,033	113,650	439,383	—	▲5.1	31.4	17.4	54.6	16.3	22.6	7.2	7.9
(ア)/(イ)	48.6	92.0	20.1	44.6	112.4	17.3	33.8	110.9	12.3	28.7	92.3	12.1	30.9	82.5	17.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建設投資額とは、資本的取支の建設改良費である。  
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における資本的支出の額である。  
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



## イ 財 源

平成27年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、国・県補助金が553億28百万円で最も多く全体の32.3%を占め、以下、企業債（前年度繰越分を含む。）が486億11百万円で28.4%、他会計からの繰入金が406億18百万円で23.7%、その他損益勘定留保資金等の財源が265億14百万円で15.5%となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が245億92百万円で最も多く全体の50.6%を占め、以下、政府資金が154億87百万円で31.9%、その他資金（市中銀行等）が85億33百万円で17.6%となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

（単位：百万円、%）

区分 事業名	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	25,705	2,523	4,838	0	7,361	6,228	2,572	9,544	28.6	24.2	10.0	37.1
簡易水道	681	377	25	0	402	168	38	73	59.0	24.7	5.6	10.7
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	35,784	6,500	7,075	4,038	17,613	4,690	12,631	850	49.2	13.1	35.3	2.4
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	3,533	411	1,451	250	2,112	147	508	766	59.8	4.2	14.4	21.7
病院	20,346	2,278	289	396	2,963	14,555	932	1,896	14.6	71.5	4.6	9.3
市場	3,484	0	752	0	752	787	13	1,932	21.6	22.6	0.4	55.4
観光施設	4	0	0	0	0	0	0	4	0.0	0.0	0.0	100.0
宅地造成	10,992	0	0	3,727	3,727	0	1,966	5,299	33.9	0.0	17.9	48.2
下水道	70,489	3,398	10,161	121	13,681	28,753	21,948	6,108	19.4	40.8	31.1	8.7
駐車場整備	6	0	0	0	0	0	0	6	0.0	0.0	0.0	100.0
介護サービス	30	0	0	0	0	0	10	20	0.0	0.0	32.4	67.6
その他	18	0	0	0	0	0	1	17	0.0	0.0	6.0	94.0
計	171,071	15,487	24,592	8,533	48,611	55,328	40,618	26,514	28.4	32.3	23.7	15.5

(5) 企業債

ア 企業債発行額

地方公営企業の企業債の平成27年度中の発行額は693億75百万円で、前年度に比べ45億70百万円(6.2%)減少している。通常分の発行額は678億38百万円で、前年度に比べ18億37百万円(2.6%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が298億48百万円で最も多く全体の43.0%を占め、以下、交通事業が183億52百万円で26.5%、水道事業が80億30百万円で11.6%、病院事業が65億53百万円で9.4%、宅地造成事業が37億27百万円で5.4%等の順となっており、この5事業で全体の95.9%を占めている。

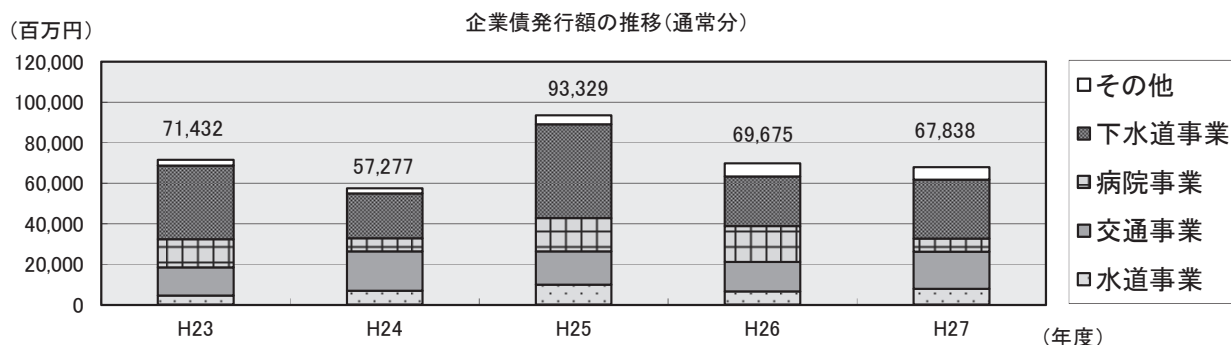
また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は、下水道事業が44億23百万円(17.4%)増、交通事業が37億10百万円(25.3%)増、水道事業が13億69百万円(20.6%)増となっており、減少した主な事業は、病院事業が113億8百万円(63.3%)減、市場事業が21億19百万円(73.8%)減となっている。

第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	企業債発行額												対前年度比較											
	23			24			25			26			27			aの		24		25		26		27
事業名	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		構成比	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分
上水道	4,584	4,431	153	6,815	6,714	101	9,765	9,485	281	6,088	5,923	165	7,628	7,366	262	11.0	51.5	48.7	41.3	43.3	▲37.6	▲37.7	24.4	25.3
簡易水道	40	40	0	117	59	58	365	353	11	573	561	12	402	402	0	0.6	47.1	190.6	496.0	211.4	58.7	57.0	▲28.4	▲29.9
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
交通	13,887	13,887	0	19,560	19,556	4	16,368	16,368	0	14,642	14,642	0	18,352	18,352	0	26.5	40.8	40.9	▲16.3	▲16.3	▲10.5	▲10.5	25.3	25.3
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	4,419	1,212	3,207	2,452	1,303	1,148	2,092	2,092	0	2,581	2,326	255	2,112	1,701	411	3.0	7.5	▲44.5	60.6	▲14.7	11.2	23.4	▲26.9	▲18.2
病院	14,029	13,968	62	6,317	6,280	37	16,521	16,521	0	17,861	17,717	144	6,553	6,369	185	9.4	▲55.0	▲55.0	163.1	161.5	7.2	8.1	▲64.1	▲63.3
市場	669	568	101	990	912	78	1,759	1,759	0	2,871	2,871	0	752	752	0	1.1	60.4	48.0	92.9	77.6	63.2	63.2	▲73.8	▲73.8
観光施設	18	0	18	19	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	1.6	—	皆減	—	—	—	—
宅地造成	917	917	0	106	106	0	2,942	527	2,415	3,906	1,298	2,608	3,727	3,727	0	5.4	▲88.4	▲88.4	395.8	2,667.6	146.2	32.8	187.2	▲4.6
下水道	36,892	36,258	633	23,053	22,346	707	46,406	46,223	183	25,425	24,338	1,087	29,848	29,169	679	43.0	▲38.4	▲37.5	106.8	101.3	▲47.3	▲45.2	19.9	17.4
駐車場整備	154	151	3	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	皆減	▲96.5	—	皆減	—	—	—	—
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
計	75,609	71,432	4,177	59,434	57,277	2,156	96,218	93,329	2,889	73,945	69,675	4,271	69,375	67,838	1,537	100.0	▲19.8	▲21.4	62.9	61.9	▲25.3	▲23.1	▲2.6	▲6.2

(注) 1. 企業債発行額は、資本的収入のうち企業債の額で収入済みの額である。  
 2. 震災分は、東日本大震災に係る資本的収入のうち災害復旧事業債の額である。  
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。





イ 企業債現在高

平成27年度における企業債現在高は1兆344億10百万円で、前年度に比べ176億27百万円（1.7%）減少している。

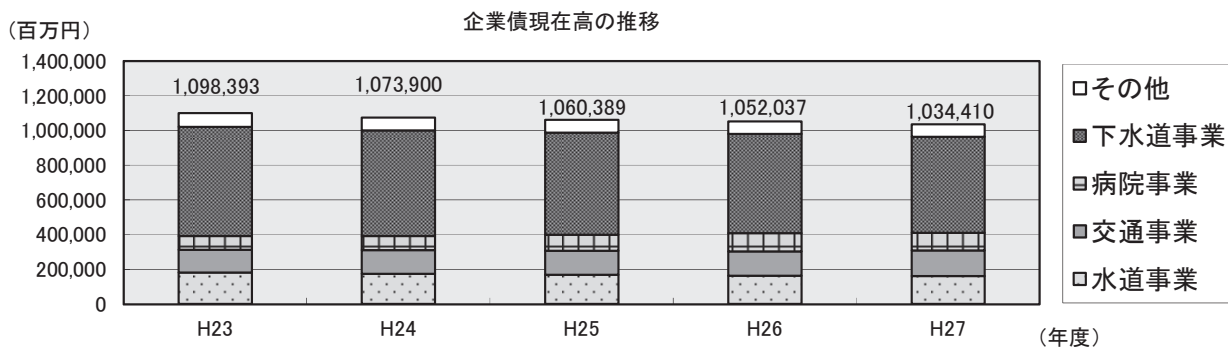
これを事業別にみると、下水道事業が5,550億74百万円で最も多く全体の53.7%を占め、以下、水道事業が1,594億50百万円で15.4%、交通事業が1,483億83百万円で14.3%、病院事業が1,005億16百万円で9.7%、ガス事業が485億77百万円で4.7%等の順になっており、この5事業で全体の97.8%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が5,002億69百万円で全体の48.4%を占め、機構資金が3,492億51百万円で33.8%、その他が1,848億90百万円で17.9%となっている。

第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	23		24		25		26		27		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) × 100
上水道	172,229	15.7	166,117	15.5	160,309	15.1	155,436	14.8	152,341	14.7	▲3,096	▲2.0
簡易水道	8,282	0.8	7,563	0.7	7,232	0.7	7,227	0.7	7,109	0.7	▲118	▲1.6
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	131,387	12.0	136,345	12.7	138,239	13.0	140,288	13.3	148,383	14.3	8,094	5.8
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	59,844	5.4	57,419	5.3	54,025	5.1	51,017	4.8	48,577	4.7	▲2,440	▲4.8
病院	80,559	7.3	81,319	7.6	92,037	8.7	104,160	9.9	100,516	9.7	▲3,644	▲3.5
市場	11,677	1.1	11,259	1.0	12,039	1.1	13,890	1.3	13,685	1.3	▲205	▲1.5
観光施設	1,070	0.1	1,018	0.1	37	0.0	37	0.0	37	0.0	0	0.0
宅地造成	2,313	0.2	2,207	0.2	4,969	0.5	6,742	0.6	6,380	0.6	▲362	▲5.4
下水道	627,278	57.1	607,307	56.6	588,581	55.5	570,737	54.3	555,074	53.7	▲15,663	▲2.7
駐車場整備	922	0.1	655	0.1	376	0.0	106	0.0	65	0.0	▲41	▲38.5
介護サービス	2,833	0.3	2,691	0.3	2,545	0.2	2,396	0.2	2,243	0.2	▲153	▲6.4
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,098,393	100.0	1,073,900	100.0	1,060,389	100.0	1,052,037	100.0	1,034,410	100.0	▲17,627	▲1.7
借入先別												
政府	565,363	51.5	543,401	50.6	533,881	50.3	519,262	49.4	500,269	48.4	▲18,994	▲3.7
機構	361,578	32.9	360,248	33.5	343,290	32.4	345,525	32.8	349,251	33.8	3,726	1.1
その他	171,453	15.6	170,251	15.9	183,218	17.3	187,250	17.8	184,890	17.9	▲2,360	▲1.3
計	1,098,393	100.0	1,073,900	100.0	1,060,389	100.0	1,052,037	100.0	1,034,410	100.0	▲17,627	▲1.7



ウ 企業債元利償還金

平成27年度における企業債元利償還金は1,076億83百万円で、前年度に比べ48億38百万円(4.7%)増加している。

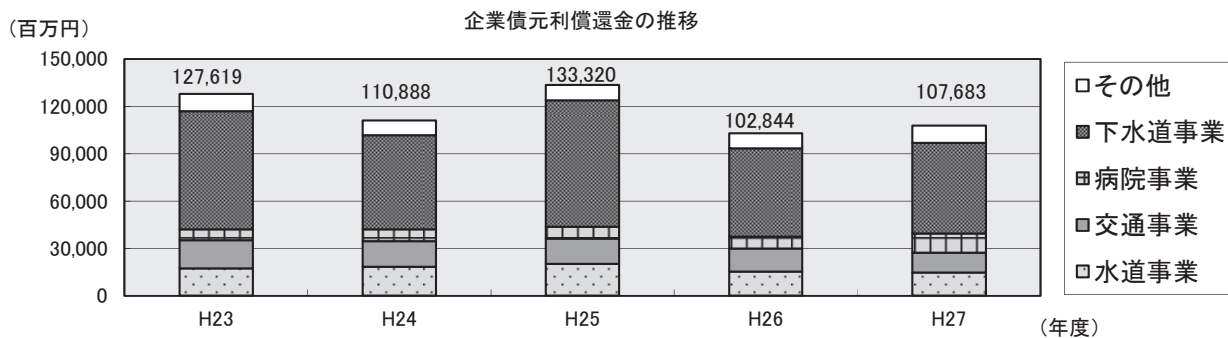
これを事業別にみると、下水道事業が573億7百万円で最も多く全体の53.2%を占め、以下、水道事業が145億円98百万円で13.6%、交通事業が126億47百万円で11.7%、病院事業が120億48百万円で11.2%、ガス事業が55億18百万円で5.1%等の順になっており、この5事業で全体の94.8%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が減少した主な事業は、交通事業が21億29百万円(14.4%)減、水道事業が5億2百万円(3.3%)減となっている。

第8表 企業債元利償還金の推移

(単位：百万円、%)

事業名	23		24		25		26		27		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) × 100
上水道	16,419	12.9	17,295	15.6	19,295	14.5	14,376	14.0	13,937	12.9	▲438	▲3.0
簡易水道	871	0.7	838	0.8	825	0.6	724	0.7	661	0.6	▲64	▲8.8
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	17,940	14.1	16,423	14.8	16,107	12.1	14,776	14.4	12,647	11.7	▲2,129	▲14.4
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	7,384	5.8	6,727	6.1	6,686	5.0	5,609	5.5	5,518	5.1	▲91	▲1.6
病院	6,751	5.3	7,481	6.7	7,450	5.6	7,525	7.3	12,048	11.2	4,523	60.1
市場	1,483	1.2	1,743	1.6	1,220	0.9	1,247	1.2	1,185	1.1	▲62	▲5.0
観光施設	90	0.1	89	0.1	1,000	0.7	1	0.0	1	0.0	0	0.0
宅地造成	1,176	0.9	227	0.2	202	0.2	2,172	2.1	4,129	3.8	1,958	90.2
下水道	74,845	58.6	59,556	53.7	80,033	60.0	55,930	54.4	57,307	53.2	1,378	2.5
駐車場整備	453	0.4	301	0.3	297	0.2	278	0.3	41	0.0	▲236	▲85.1
介護サービス	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	127,619	100.0	110,888	100.0	133,320	100.0	102,844	100.0	107,683	100.0	4,838	4.7
元金	101,032	79.2	86,168	77.7	111,057	83.3	83,532	81.2	88,244	81.9	4,712	5.6
利息	26,587	20.8	24,720	22.3	22,263	16.7	19,312	18.8	19,439	18.1	127	0.7
計	127,619	100.0	110,888	100.0	133,320	100.0	102,844	100.0	107,683	100.0	4,838	4.7



(6) 他会計繰入金

平成27年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は1,124億70百万円で、前年度に比べ99億90百万円(9.7%)増加している。通常分の他会計繰入金は748億82百万円で、前年度に比べ17億87百万円(2.3%)減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が469億46百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は14.8%、資本的収入への繰入金が655億25百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は32.6%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が646億15百万円で最も多く全体の57.5%を占め、以下、病院事業が192億14百万円で17.1%、交通事業が186億99百万円で16.6%等の順となっており、この3事業で全体の91.2%を占めている。

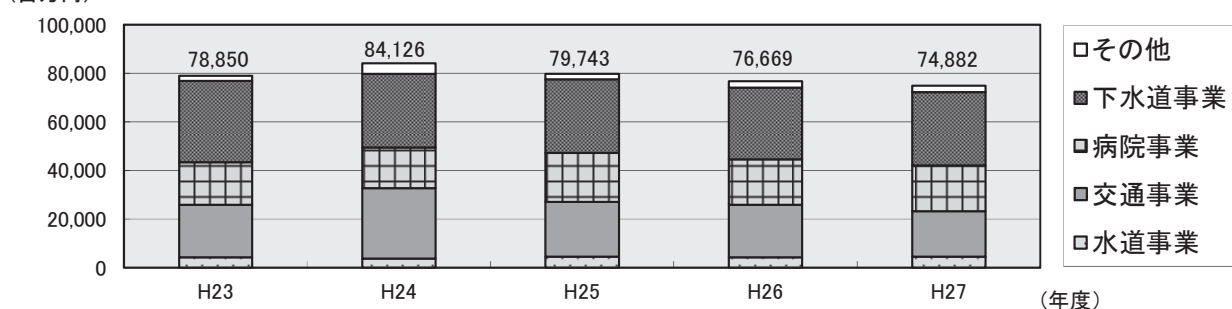
また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、下水道事業が110億34百万円(20.6%)増となっている。減少した主な事業は、交通事業が30億35百万円(14.0%)減となっている。

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

年度 事業名	26			27			対前年度比較			繰入率			
	収益的収入への繰入金	資本的収入への繰入金	計	収益的収入への繰入金	資本的収入への繰入金	計	fの構成比	f-c	(g/c) × 100	26		27	
	a	b	c	d	e	f		g		a / 収益的収入	b / 資本的収入	d / 収益的収入	e / 資本的収入
上水道	1,643	2,261	3,904	1,498	3,100	4,597	4.1	694	17.8	2.5	15.9	2.3	16.4
簡易水道	393	421	813	408	317	724	0.6	▲89	▲10.9	38.3	24.8	37.1	35.6
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0.0	0	—	0.0	—	0.0	—
交通	5,914	15,821	21,735	5,281	13,419	18,699	16.6	▲3,035	▲14.0	21.8	41.4	18.8	36.1
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	201	351	552	160	508	667	0.6	115	20.8	0.5	11.0	0.4	16.2
病院	12,295	6,418	18,713	13,002	6,212	19,214	17.1	501	2.7	14.3	25.7	14.2	21.3
市場	643	455	1,098	636	465	1,101	1.0	3	0.3	23.1	13.2	21.6	23.2
観光施設	2	0	2	20	0	20	0.0	18	736.0	1.7	—	9.6	—
宅地造成	11	1,721	1,732	65	2,504	2,569	2.3	837	48.3	0.2	30.6	0.5	40.2
下水道	25,301	28,279	53,580	25,706	38,909	64,615	57.5	11,034	20.6	34.6	32.0	34.9	37.6
駐車場整備	7	105	112	1	0	1	0.0	▲111	▲99.2	2.8	83.0	0.4	0.0
介護サービス	111	89	200	128	91	219	0.2	19	9.4	6.9	100.0	8.1	100.0
その他	38	1	39	41	1	42	0.0	3	8.3	26.0	100.0	27.4	100.0
計	46,559	55,922	102,481	46,946	65,525	112,470	100.0	9,990	9.7	15.1	31.1	14.8	32.6

他会計繰入金の推移(通常分)



(7) 料金改定の状況

平成27年度中に料金改定を実施した事業は、法適用の水道事業で5事業（同事業全体の15.2%）、交通事業（都市高速鉄道）で1事業（同事業全体の100.0%）、法非適用の簡易水道事業で1事業（同事業全体の16.7%）、下水道事業で1事業（同事業全体の1.4%）となっている。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、法適用の下水道事業で155.1%、法適用の交通事業（都市高速鉄道）で111.4%、工業用水道事業で102.3%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これ以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第10表 料金改定の状況

(単位：事業数、%)

事業	区分	26			27			
		事業数 a	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) b	(b/a) ×100	事業数 c	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) d	(d/c) ×100	
法適用企業	水道	33	1	3.0	33	5	15.2	
	工業用水道	1	0	0.0	1	0	0.0	
	交通	自動車運送	1	0	0.0	1	0	0.0
		都市高速鉄道	1	0	0.0	1	1	100.0
	ガス	2	2	100.0	2	0	0.0	
	下水道	10	0	0.0	10	0	0.0	
法非適用企業	簡易水道	6	0	0.0	6	1	16.7	
	市場	9	0	0.0	9	0	0.0	
	下水道	73	3	4.1	73	1	1.4	
	駐車場	7	0	0.0	6	0	0.0	

- (注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。  
 2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。  
 3 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

第11表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業	区分	料金単価 a		供給原価 b		(a/b) ×100		備考	
		26	27	26	27	26	27		
法適用	水道	227.47	227.06	239.95	236.41	94.8	96.0	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	
	工業用水道	166.60	187.75	188.14	183.58	88.5	102.3	給水量1m <sup>3</sup> 当たり	
	交通	自動車運送	692.35	667.49	703.66	701.45	98.4	95.2	車走行1km当たり
		都市高速鉄道	2,386.10	2,065.93	1,884.54	1,854.87	126.6	111.4	車両走行1km当たり
	ガス	131.31	115.36	141.97	123.97	92.5	93.1	標準熱量(41.8605MJ/m <sup>3</sup> )に換算した1m <sup>3</sup> 当たり	
	下水道	152.18	152.40	129.59	98.23	117.4	155.1	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	
法非適用	簡易水道	255.32	278.36	549.66	567.42	46.5	49.1	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	
	下水道	181.87	176.63	231.17	220.77	78.7	80.0	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	

(注) 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。

## 東日本大震災に係る公営企業の復旧等支援の概要

### 1. 地方財政措置(一般会計繰出しの特例)

#### ①復旧事業

災害復旧事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対してはその全額を震災復興特別交付税を措置

#### ②復興事業

復興交付金事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金についてはその全額を震災復興特別交付税を措置

#### ③全国防災事業

補助事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対しては全国防災事業債(補助)が充当可能

### 2. 震災減収対策企業債について

資金不足額に対して「震災減収対策企業債」を発行可能(利子の1/2に対する一般会計からの繰り出しについて特別交付税措置)

### 3. 被災地への応援等に要する経費の一般会計繰出し

公営企業が他団体を応援した場合、一般会計から繰出すことが適当(繰出し額について所要の特別交付税措置)

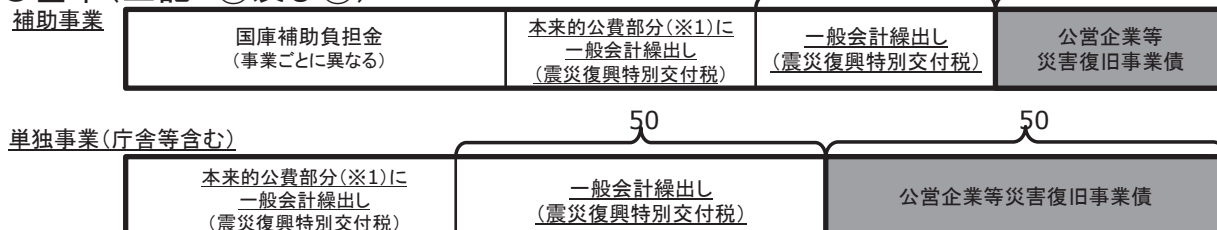
### 1. ①公営企業の復旧事業(一般会計繰出しの特例)

1 東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、原則として東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」を対象として、一般会計からの繰出基準の特例を設ける。(次の①+②について、繰出し)

- ① 当該事業の建設改良について公費で負担することとされている部分(本来的公費部分)
- ② 残余の部分の1/2

2 このうち、当該企業の事業の規模に比して被災施設の復旧に係る企業負担(企業負担率)が一定以上の企業については、上記②の公費負担割合を引き上げる。

#### ●基本(上記1①及び②)



(※1)本来的公費部分：例えば分流式下水道の場合、雨水分及び汚水の一定割合は初期投資の際に一般会計が負担すべきものとされており、当該部分をいう。(その他に該当があるもの：水道(耐震化1/10)、簡易水道(55/100)、病院(1/2)、市場(1/2))

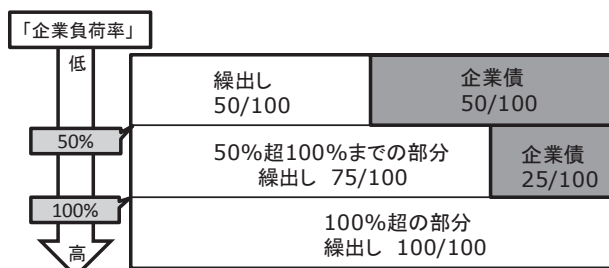
#### ●かさ上げ(上記2)

「企業負担率」が一定割合以上となる場合、企業負担を軽減する。(右図のとおり)

##### 「企業負担率」の算定方法

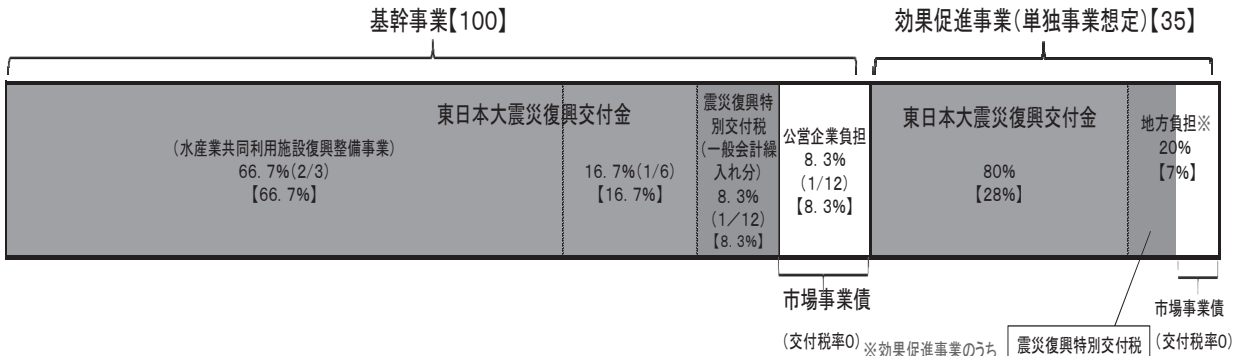
$[(補助復旧事業費 \times (1 - 補助率) + 単独復旧事業費見込額) - 本来的公費部分に係る一般会計繰出額] \div [平年度営業収益 - 受託工事収入](\%)$  (※2) (%)

(※2)収益については過去3年決算の平均を用いるが、経営規模の適正化を実施する等の事情がある場合には、収支計画等に基づき所要の調整を行う。

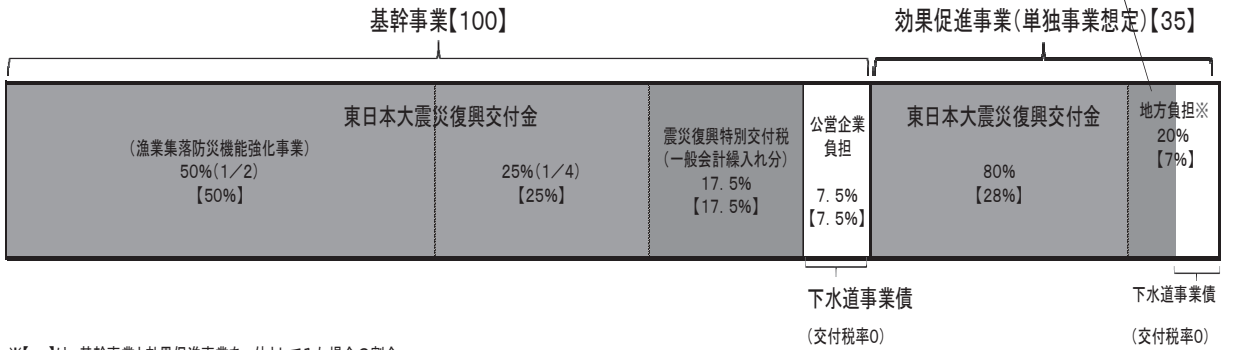


## 1. ②公営企業の復興事業（一般会計繰出しの特例）

<市場事業>



<下水道事業(漁集分)>



※【 】は、基幹事業と効果促進事業を一体としてみた場合の割合

## 2. 震災減収対策企業債について

東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」であって、震災に伴う減免、事業の休止等により料金収入が減少した団体について、資金手当措置を講じる。

- 特定被災地方公共団体で地財法に規定する資金不足額が発生又は拡大する団体は、当該不足額について資金手当に係る企業債が発行できる(震災減収対策企業債)。
- 発行済の震災減収対策企業債の償還利子の1/2の額を一般会計から繰出し。なお、当該繰出しには特別交付税措置を講じる。
- 償還期限は15年以内

